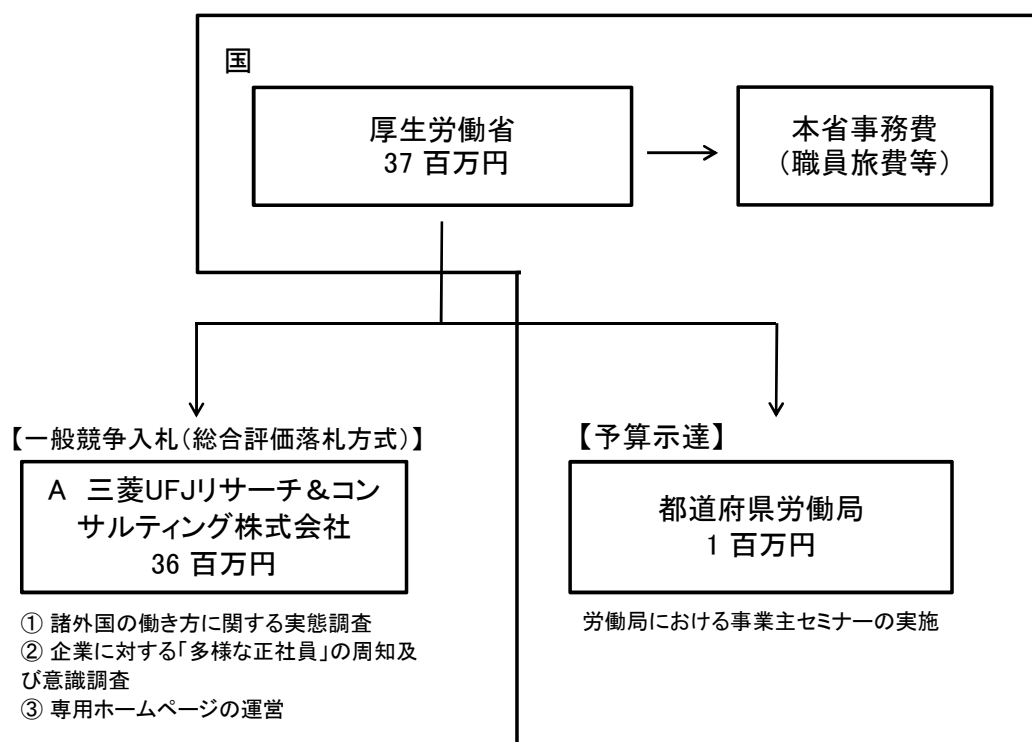


平成27年度行政事業レビューシート（厚生労働省）

事業名	多様で安心できる働き方の普及・拡大事業			担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	企画課		企画課長 代田雅彦		
会計区分	一般会計			政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する計画、 通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「日本再興戦略」改定2014」(平成26年6月24日閣議決定)				
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	正規・非正規の二極化を解消し、雇用形態にかかわらず、労働者の希望に応じて、安心して生活できる多様な働き方を実現するため、「日本再興戦略」改定2014」(平成26年6月24日閣議決定)において、「働き方改革の実現」の一つとして「職務等を限定した『多様な正社員』の普及・拡大」が盛り込まれた。このため、平成27年度においては、「多様な正社員」の普及・拡大を図るため、成功事例や雇用管理上の留意点の周知を行うとともに、シンポジウムの開催等により、「多様な正社員」に対する社会的気運の醸成を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 「多様な正社員」に関する事例、非正規雇用労働者の正社員化、処遇の改善に取り組んでいる事例を収集し、ホームページに掲載する。 ② 全国主要地域において、企業、有識者、マスコミ等を参加者として、シンポジウムを開催し、「多様な正社員」に対する社会的気運の醸成を図る。 ③ 「多様な正社員」の普及・促進を図るため、雇用管理上の留意点や成功事例等を活用し、企業向けセミナーを実施する。 (①②については、民間シンクタンク等への委託、③については、都道府県労働局において実施する。)								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の 状況	当初予算	44	59	64	60	76		
		補正予算	—	—	—	—	—		
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—		
		予備費等	—	—	—	—	—		
	計		44	59	64	60	76		
	執行額		42	34	37	—	—		
執行率(%)		95%	58%	58%	—	—			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
	個別企業へのアンケート調査において、「多様な正社員」を導入したい又は導入を検討したいと回答する割合を30%以上とする。	個別企業へのアンケート調査において、「多様な正社員」を導入したい又は導入を検討したいと回答する割合。	成果実績	%	—	—	18	—	
			目標値	%	—	—	30	30	
			達成度	%	—	—	60%	—	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 — 年度
	正社員転換、人材育成、処遇の改善等、非正規雇用労働者のキャリアアップに向けた取組を行いたい又は取組実施の検討を行いたいと回答する企業の割合を30%以上とする。 ※平成24、25年度における成果指標。平成25年度より成果指標を変更している。	正社員転換、人材育成、処遇の改善等、非正規雇用労働者のキャリアアップに向けた取組を行いたい又は取組実施の検討を行いたいと回答する企業の割合。 ※平成24、25年度における成果指標。平成26年度より成果指標を変更している。	成果実績	%	0	63	—	—	
			目標値	%	30	30	—	—	
			達成度	%	0%	210%	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	ホームページアクセス件数	活動実績	万件	0	5.1	8.3	—		
		当初見込み	万件	3.3	8	6	9		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト = X / Y			単位当たり コスト	円/件	22,146,637	198	132	241
	X: 委託費のうちホームページに係る費用 Y: ホームページアクセス件数			計算式	X / Y	22,146,637 / 0	10,283,981 / 51,835	10,936,129 / 82,792	21,691,142 / 90,000
算内訳 (単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		2	0	委託事業のメニューを拡充したことによる増。				
	旅費		2	1	ただし、委託費以外の事務費(諸謝金、旅費、庁費)は執行実績を踏まえて削減。				
	庁費		11	3					
	委託費		45	72					
	計		60	76					

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	非正規雇用労働者は、労働者全体の約3分の1を占めており、そのキャリアアップを促進することには、国民のニーズがある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の重要な政策課題である非正規雇用問題の解決等に向けた施策の一つであり、国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	平成26年6月に閣議決定された「『日本再興戦略』改訂2014」において、「職務等を限定した『多様な正社員』の普及・拡大」が盛り込まれており、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札（総合評価落札方式）により、公正な選考を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	ホームページを効果的に周知したことにより、アクセス件数が増加し、単位当たりのコストを削減することができた。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	当該事業を遂行する上で必要な委託事業経費及び事業主セミナー経費に限定している。		
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		△	一般競争入札により調達しているため、競争効果により不用が発生している。		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	一般競争入札（総合評価落札方式）により、コスト削減に努めている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		△	アンケート調査結果は目標を下回ったが、平成27年度においては、ホームページのコンテンツの充実化等により「多様な正社員」モデルの普及・拡大を図る。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	ホームページのアクセス件数は、見込みを大幅に上回ることができた。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	非正規雇用労働者のキャリアアップに向けた取組を行っている企業の好事例を企業向けセミナーやホームページを通じ、幅広く周知している。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	左記の事業は、 ①多様な正社員（無期転換含む）のモデル就業規則の作成 ②多様な正社員制度の導入等を検討している企業に対するコンサルティングの実施 を行うものであり事業の重複はない。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	厚生労働省・労働基準局	360	労働条件の確保・改善に必要な経費			
点検・改善結果	点検結果	非正規雇用労働者のキャリアアップの取組に関する企業の事例を掲載している専用ホームページについては、事業主等に幅広く周知した結果、アクセス件数が見込みを大幅に上回ることができたものの、個別企業へのアンケート調査において、「多様な正社員」を導入したい又は導入を検討したいと回答する割合は目標を下回った。				
	改善の方向性	ホームページのアクセス件数の更なる向上を図るため、非正規雇用労働者のキャリアアップに関する情報及び「多様な正社員」に関する情報を幅広く収集し、各コンテンツの利用促進策を講じる。 また、全国主要地域において開催する企業、有識者、マスコミ等を参加者としたシンポジウムや、各都道府県労働局による事業主向けセミナーを効果的に実施し、「多様な正社員」に対する社会的気運の醸成を図る。				
外部有識者の所見						
競争性による不用額は有利差異であり、評価する。よって、より一層の執行率を鑑みた予算要求をすること。（井出）						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、事業の適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	平成28年度より、委託事業のメニューを拡充（非正規雇用労働者の賃金等に関する調査研究を追加）するため、概算要求額は増加するが、委託費以外の事務費（諸謝金、旅費、庁費）については執行実績を踏まえて見直し、概算要求に反映した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	21	
平成25年度	572	平成26年度	564			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社					
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	事業費	諸外国の働き方に関する実態調査、企業に対する「多様な正社員」の周知及び意識調査、専用ホームページの運営に係る経費	7			
	人件費	人件費	23			
	管理費	事業に必要な管理経費等	3			
	消費税	消費税	3			
	計		36	計		0

支出先上位10者リスト

A.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	職務等が限定された「ジョブ型」の働き方の実態を把握するため、諸外国の調査を行う。また、HPIに「多様な正社員」に関する雇用管理上の留意点及び成功事例を掲載し、周知・啓発するとともに、企業に対する「多様な正社員」に係る意識調査を実施する。	36	2	88%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					